

事業番号 2021 - 消費 - 20 - 0014

令和3年度行政事業レビューシート (消費者庁)

事業名	地方公共団体との連携に必要な経費			担当部局庁	消費者庁		作成責任者		
事業開始年度	平成21年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	地方協力課		課長 小堀 厚司		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	消費者基本計画 (第5章 重点的な施策の推進 5. 消費者行政を推進するための体制整備)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	地方公共団体職員や消費者問題に取り組む関係者・グループとの「顔の見える関係」の構築や、地方消費者行政全体の現況を把握すること等、国から地方公共団体、消費者団体等への情報提供を通じて、消費者行政に対する地方公共団体、消費者団体等の行動、取組の促進を図る。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	地方公共団体や消費者問題に取り組む消費者団体を始め、福祉、環境、子育て等の多様な分野で活躍する主体との「顔の見える関係」を構築すべく、「消費者行政ブロック会議」、「地方消費者フォーラム」、「都道府県等消費者行政担当課長会議」、「法令執行担当者研修」を開催するほか現場関係者との意見交換を行う。また、今後の地方消費者行政支援の施策の検討に活用するため、地方における消費者行政や消費者団体等の現状を把握するための調査等を行う。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	76	70	65	63			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	1	-			
	計		76	70	66	63	0		
	執行額		52	59	50				
執行率 (%)		68%	84%	76%					
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)		68%	84%	77%					
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	消費者政策調査費	34							
	非常勤職員手当	19							
	職員旅費	6							
	委員等旅費	4							
	その他	0	0						
	計	63	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	消費者行政ブロック会議、 都道府県等消費者行政担 当課長会議、地方消費者 行政の現況調査、法令執 行担当者研修等を通じて 新しい活動や活動内容の 充実につながる内容であ った目安として、「地方消 費者行政強化作戦2020」政策 目標4 消費者安全確保地 域協議会の設置を目標と する。	会議等においては、定量的 目標及び成果を定めるの は困難であるが、議論した 内容から地方公共団体に おいて施策執行上進展が あったものとして一定の データが得られる全都道府 県にて、消費者安全確保 地域協議会の設置市区町 村の都道府県内人口カ バー率50%以上を目標と する。	成果実績	都道府県	-	7	14		
			目標値	都道府県	-	47	47		
			達成度	%	-	14.9	29.8		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	消費者庁宛ての設置報告をもって把握(令和2年3月末時点)								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	地方消費者フォーラムの消費者団体関係者以外の参加者の割合	地方消費者フォーラムの消費者団体関係者以外の参加者の割合を前年度よりも増加させる	成果実績		%	74.9	81.5	-	
目標値				%	57.5	74.9	81.5		
達成度				%	130.3	108.8	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	令和2年度はコロナウイルスの影響から開催を中止した。								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	①地方消費者フォーラムの参加者数	活動実績		人	592	249	-	-	-
当初見込み			人	830	600	300	300	300	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	②法令執行担当者研修の開催(参加人数(延べ人数))	活動実績		人	430	448	218	-	-
当初見込み			人	563	563	563	563	563	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	地方消費者フォーラム及び地方消費者フォーラム実行委員会等の開催に係る総経費/地方消費者フォーラムの参加者数		単位当たりコスト	円	13,151	19,866	-	13,333	
			計算式	円 / 人	7,785,583 / 592	4,946,665 / 249	1,714,667/-	4,000,000/300	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	消費者政策の推進							
	施策	(4)地方消費者行政の推進							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		消費者行政ブロック会議等の開催(回数)	実績値	回	6	5	3		
			目標値	回	6	6	6		
		法令執行担当者研修の開催(参加人数(延べ人数))	実績値	人	430	448	218		
			目標値	人	-	-	-		
		都道府県等消費者行政担当課長会議の開催	実績値	回	1	1	1		
	目標値		回	1	1	1			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
地方消費者行政の強化のためには、地方公共団体職員や消費者問題に取り組む関係者・グループとの「顔の見える関係」の構築や、地方公共団体との連携を強化することなどが重要であり、本事業の実施によって迅速かつ有効な対策を講ずることは、上位施策における達成すべき目標である「消費者被害の防止や救済、消費生活の安定や向上を図る。」ことに大きく貢献する。									

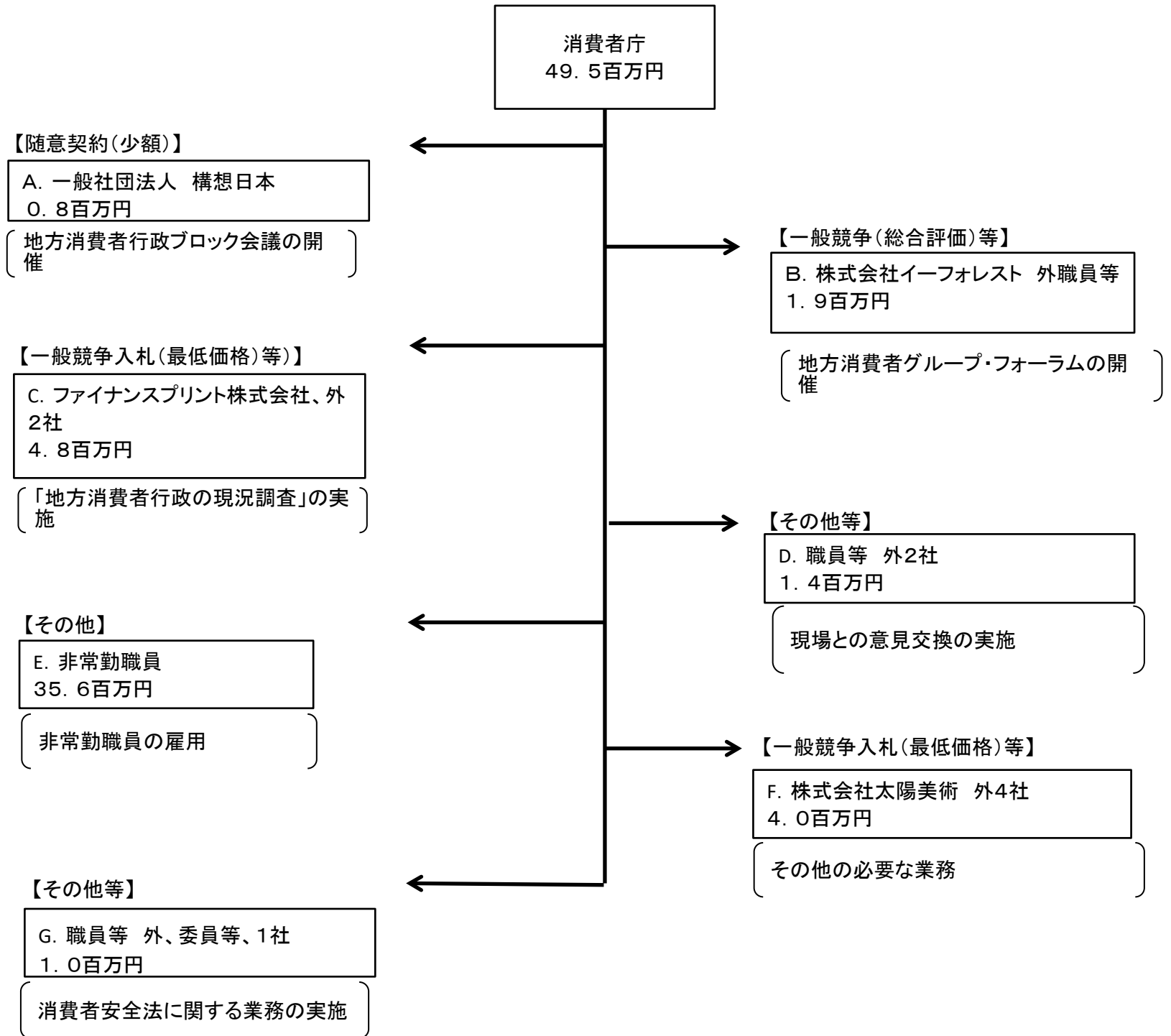
事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	消費生活の「現場」は、地域であり、「現場」である地方消費者行政の抜本的強化が不可欠であることから、国が地方公共団体との連携を強化しながら、その取組を支援することが必要であり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	上記のとおり国が地方公共団体との連携を強化しながら、その取組を支援することが必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	消費生活の「現場」は、地域であり、「現場」である地方消費者行政の抜本的強化が不可欠であることから、国が地方公共団体との連携を強化しながら、その取組を支援することが必要であり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	少額随意契約のものを除き、一般競争入札を実施することで、競争性・透明性・公平性を確保し、効率的に実施した。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	消費生活の「現場」は、地域であり、「現場」である地方消費者行政の抜本的強化が不可欠であることから、国が地方公共団体との連携を強化しながら、その取組を支援するための経費であり、国が実施すべき事業であるため、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	地方消費者フォーラムは中止となったが、消費者行政ブロック会議においては、それぞれの地域におけるニーズに基づき地域ごとにテーマを設定し開催するなど、単位当たりコストも妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	地方公共団体職員や消費者問題に取り組む関係者・グループとの「顔の見える関係」を構築するための、消費者行政ブロック会議の開催、法令執行担当者研修の実施、地方消費者行政の現況調査及び消費者団体基本調査の実施、現場との意見交換に係る事業等、目的に即した真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	消費者行政ブロック会議においては、令和2年度は各会議をオンライン開催にすることで遠隔地にて実施し、効率化を図った。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	令和2年度はコロナウイルスの影響から地方消費者フォーラムが中止となり、消費者行政ブロック会議も回数を減らしての実施となった。例年通りを見込んだ成果目標は達成できなかったものの、可能な限り最大限の努力を行い、実績を残した。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	見込みには達しなかったものの、可能な限り最大限の努力を行い、会議を開催した。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	都道府県等の地方公共団体における消費者行政を担当する組織、職員配置、予算、事業の動向等を的確に把握することで地方消費者行政の充実に十分に活用がなされている。
事業連関	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・消費者被害の防止や救済、消費生活の安定や向上は、国民生活における重要な課題である。消費生活の「現場」は地域であり、「現場」である地方消費者行政の抜本的強化が不可欠であることから、国が地方公共団体と連携しながら、その取組を支援することが必要である。 ・少額随意契約のものを除き、一般競争入札を実施し、透明性、公平性を図り、効率的に実施した。 ・コロナウイルスの影響から会議開催を中止したことで、一部項目では成果目標を下回る結果になった。 	
	改善の方向性	情勢の変化を読み取りつつ、引き続き適正かつ効率的な執行に努める。	

外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度				
平成23年度	0025～0032/新0002～0005			
平成24年度	0009			
平成25年度	0009			
平成26年度	0010			
平成27年度	0009			
平成28年度	0009			
平成29年度	0009			
平成30年度	0009			
令和元年度	消費者庁 - 0009			
令和2年度	消費者庁 - 0016			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.一般社団法人構想日本			B.株式会社イーフォレスト		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
-	-	-	消費者政策委託費	地方連携推進フォーラム2021の開催業務	1.7
計		0	計		1.7
C.ファイナンスプリント株式会社			D.職員		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
消費者政策調査費	印刷製本	2.2	-	-	-
計		2.2	計		0
E.非常勤職員			F. 太陽美術		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
非常勤職員手当	非常勤職員手当	35.6	消費者政策調査費	「消費生活相談員」の職の紹介パンフレットの印刷、梱包発送等	1.3
計		35.6	計		1.3
G.職員			H.		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
-	-	-			
計		0	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人構想日本	1010005022293	「令和2年度消費者行政ブロック会議」のオンライン開催運営業務	0.8	随意契約 (少額)	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社イーフォレスト	8010901015014	地方連携推進フォーラム2021の開催業務	1.7	一般競争契約 (総合評価)	5	-	
2	職員等	-	地方連携推進フォーラム2021の開催業務	0.2	その他	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ファイナンスプリント株式会社	4021001041770	「令和2年度地方消費者行政の現況調査」の印刷・製本	2.2	随意契約 (少額)	-	-	
2	テクノブレイブ株式会社	9010001090601	「令和2年度地方消費者行政の現況調査」の調査	1.6	一般競争契約 (最低価格)	3	-	
3	テクノブレイブ株式会社	9010001090601	地方消費者行政の現況調査における機械判読可能なデータの作成について	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
4	株式会社ジェイプロ	8010801005164	「令和2年度地方消費者行政の現況調査」の梱包発送	0.6	随意契約 (少額)	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員等	-	現場との意見交換に必要な経費	0.7	その他	-	-	
2	株式会社LOCUS	7011001064654	令和2年度法令執行担当者研修(初任者研修)講義動画製作業務	0.6	随意契約 (少額)	-	-	
3	エヌ・ティ・ティ・スマートコネク株式会社	2120001094795	令和2年度消費者庁所管法令執行担当者研修のプラットフォームの利用	0.1	随意契約 (少額)	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社太陽美術	6010601003790	「消費生活相談員」の職の紹介パンフレットの印刷業務等	1.3	随意契約 (少額)	-	-	
2	株式会社ネオマーケティング	4011001046358	消費生活相談におけるSNS等の利用に係る調査	1	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
3	株式会社LOCUS	7011001064654	「消費生活相談員の仕事紹介動画」の加工及びSNS広告配信実施業務	1	随意契約 (少額)	-	-	
4	株式会社ブルークス	9011001103699	消費生活相談員の広報のためのSNS広告実施業務	0.6	随意契約 (少額)	-	-	
5	株式会社イメージ・ジャパン	1040001048100	「消費生活相談員」の職の紹介動画DVD製作業務	0.1	随意契約 (少額)	-	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員等	-	消費者安全法に関する経費	0.4	その他	-	-	
2	委員等	-	消費者安全法に関する経費	0.4	その他	-	-	
3	一般社団法人構想日本	1010005022293	「高齢消費者・障がい～ネットワーク連絡協議会」のオンライン開催運営支援業務	0.2	随意契約 (少額)	-	-	